

# daily コラム

2016年12月26日(月)

〒810-0001 福岡市中央区天神 2-8-49 ヒューリック福岡ビル7階  
税理士法人かさい会計 TEL 092-771-4421 FAX 092-771-1417  
Email info@kasai-grp.co.jp

## 働く女性の率が大幅に上昇

### 労働人口の変化

総務省の労働力調査によると、平成27年の女性の労働力人口は2842万人と前年に比べ18万人増加（前年度比0.6%増）しており男性は3756万人と7万人減少していません。労働力人口は前年より11万人増加（前年度比0.2ポイント増）の6598万人で、労働力人口に占める女性の割合は43.1%（前年比0.2ポイント上昇）となっています。

### 年齢別労働力率

厚生労働省がこのほど公表した「平成27年版働く女性の実情」によると女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は49.6%（男性は70.3%）と前年に比べて0.4ポイント上昇しています。

労働力率を年齢階級別で見ると、いわゆるM字カーブの底にあたる年齢は平成20年から26年は35歳～39歳でしたが、平成27年は30歳～34歳となっておりM字の底の値は0.4ポイント上昇し、71.2%と2年連続し7割を超えています。25歳～29歳については初めて8割を超え、全ての年齢階級の比較で過去最高となっています。10年前と比べると各階層で労働力率は上昇していますが、上昇幅が最も大きいのは60歳～64歳で平成17年から10.5ポイント上昇し

ています。

配偶関係別の労働力率は、未婚者が63.3%、配偶者のいる女性が51.4%、死別・離別者は29.6%です。年齢階層別で比べると未婚者は50歳～54歳が13.8ポイント上昇と上り幅が大きくなっています。有配偶者の女性では30歳～34歳が12.3ポイントの上昇と上り幅が大きくなっています。

### 最近10年間の働く女性の年齢階層

この10年間の変化を平成17年から22年までの5年間と平成22年から27年までの5年間に分けてみると、前半では30歳～34歳と35歳～39歳が増え、配偶関係別の有配偶者で見ると、前半は変化が少ないものの後半になると労働力率が上昇している事が分かり、育児休業や時間短縮制度が企業においても浸透してきている様子が窺えます。出産や子育ての為に離職する女性が以前と比べて少なくなっている傾向が分かります。

